

# 平成23年度事業報告

## I. 活動概況

平成23年度は、最重要課題としての「東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組み」と、「重点施策の展開」、「事業基盤の強化」を事業計画の柱に、積極的に事業を展開した。

東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組みでは、「大震災復興対策特別委員会」（委員長：高橋宏明 会長）を設置し、大震災からの復旧・復興に向けて、仮設住宅の早期建設や瓦礫処理等の当面の対応に加え、震災に強い都市づくり、農林水産業の再興や新たな産業の創出、災害に強い産業インフラの構築等の中長期的な取り組みや、福島第一原子力発電所事故からの福島の復興・再生に向けた施策等について提言をとりまとめ、国等関係機関への要望活動を実施した。また、被災した自治体の行政機能の復旧に向けた設備・備品の提供や寄附金の寄贈、域内外に東北の地域産品の購入を促す「BUY東北運動」等に取り組んだ。

重点施策の展開では、「2030年に向けた東北ビジョン」で掲げた東北の目指すべき将来像である「豊かさと成長が実感できる東北」、「生き生き元氣な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」の実現に向け、「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」、「東アジア経済圏との連携強化」、「東北の自立に向けた地域経営の実践」、「地域の成長基盤となる基礎的社会資本の整備・利活用の促進」の4点を重点施策に据えて、積極的に事業を展開した。

事業基盤の強化については、公益法人制度改革に対応し、平成25年4月1日の一般社団法人への移行実現に向けて、新たな機関設計や事業体制の見直し、会計制度の変更等の検討を行った。また、当会活動の基盤となる会員の拡充に向けた働きかけを積極的に行った。

## II. 東日本大震災からの復興と新生に向けた取り組み

### 1. 大震災からの復興・新生に向けた提言のとりまとめ

#### （1）大震災復興対策特別委員会の設置（4月1日）

■被災地の早期復興に向け、東北地域としての提言をとりまとめるために設置した。

・委員長：高橋宏明（東経連会長）

副委員長：鎌田宏（東北六県商工会議所連合会会長、東経連副会長）

藤崎三郎助（（株）藤崎取締役社長、東経連副会長）

瀬谷俊雄（福島県商工会議所連合会会長、東経連副会長）

元持勝利（岩手県商工会議所連合会会長、東経連副会長）

委員：稲村肇（東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授）

大泉一貫（宮城大学副学長）

大滝精一（東北大学大学院経済学研究科長・経済学部長）

長谷川史彦（東北大学未来科学技術共同研究センター副センター長、教授）

増田聡（東北大学大学院経済学研究科教授）

柳井雅也（東北学院大学教養学部地域構想学科教授）

## （２）大震災復興に向けた提言（５月１３日）

■大震災からの復旧・復興に向けて、仮設住宅の早期建設や瓦礫処理等の当面の対応に加え、震災に強い都市づくり、農林水産業の再興や新たな産業の創出、災害に強い産業インフラの構築等の中長期的な取り組みについてとりまとめた。併せて、震災復興の推進体制として、「震災復興本部」のもとに、復興政策の立案、復興計画の策定と実施を担う「震災復興庁」（仮称）や復興施策の実施権限を持つ「東北震災復興局」（仮称）の設置を提言した。

・提言先：仙谷 由人 官房副長官、玄葉光一郎 国家戦略担当大臣、岡田 克也 民主党 幹事長 ほか

## （３）東日本大震災からの復興に向けた第２次要望（９月２０日）

■大震災発生から半年間を経て、「福島第一原子力発電所事故からの福島の復興・再生」、「産業の復興への支援」が最大の課題となる中で、国主導による事故の収束、迅速な除染計画の立案・実行、風評被害の払拭等の「国が前面に立った福島県の地域再生」や、震災復興特区・ファンドの創設による「中小企業等の復興支援」について要望した。

・要望先：枝野 幸男 経済産業大臣、平野 達男 東日本大震災復興対策担当大臣 ほか

## ※参考：東北地方太平洋沖地震被災地からの緊急要望（平成２３年３月２５日）

■東日本大震災の発生を受け、人命救助・被災地支援、生活基盤の復旧、原子力災害対応、地域・経済基盤復旧等の７項目について、対策を早急に講ずるよう要望した。

・要望先：野田 佳彦 財務大臣、大畠 章宏 国土交通大臣 ほか

## ２．被災地域の早期復旧・復興に向けた要望活動、支援活動の実施

### （１）平成２４年度政府予算に関する要望（７月２９日）

■中長期的視点で必要とされる震災復興事業予算の別枠確保による震災復興の強力な推進について要望した。具体的には、復興事業における地方負担率の軽減、被災企業の新事業・新分野進出支援、雇用維持支援、特区制度活用による規制緩和の加速化、農林水産業活性化支援、原子力災害早期収拾と風評被害払拭に向けた体制構築、復興関連道路の整備促進、震災復興に係るエネルギーの確保等の事項を要望した。

・要望先：東北選出国會議員

### （２）被災地への義援金寄贈（４月）

■会員企業や各地経済連合会をはじめとする経済団体から預かった義援金に、当会拠出分を併せ、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の災害復旧および復興事業の財源として活用してもらうために寄贈した（総額 19,300 千円）。

### （３）被災自治体への設備・備品の提供（４月）

■被災した自治体（岩手県大槌町）の行政機能の復旧に向けて、設備・備品等の提供を宮城県内の会員を中心に呼びかけ。約３０の企業・団体から、机や椅子、液晶テレビやパソコン等、総数で９００点を超える設備・備品の提供を受け、現地に搬送した。

#### **（４）「ＢＵＹ東北運動」等の取り組み**

- 域内外に東北の地域産品の購入を促す「ＢＵＹ東北運動」を展開した。東経連ビジネスセンターによるＷｅｂショップのポータルサイト「買おう！東北」開設のほか、商談会参加を支援し、６７件の契約が成立した。また、北海道・東北未来戦略会議（事務局：東経連）と連携し、地域産品の詰め合わせと観光情報をリンクしたパンフレット「東北まるごとパック」を作成した。
- 東経連ビジネスセンターが中心となり、被災した企業の設備等を企業間連携により補完する「モノづくり助け合いネットワーク・東北」を実施した。

#### **（５）東北観光の復興に向けた講演会等の開催**

- 大震災からの早期復旧や東北における観光産業の一層の活性化を図ることを目的に、講演会、シンポジウムを主催、共催するとともに、開催に協力した。
  - ・特別講演会（５月２４日）
  - ・「復興支援・経団連観光シンポジウム２０１１ in 仙台」（１１月１４日）
  - ・「観光復興仙台シンポジウム日中国交正常化４０周年に向けて」（１２月１９日）

#### **（６）「東日本大震災に関するアンケート調査」の実施（９月公表）**

- 東日本大震災による当会会員企業の被災状況を把握し、今後の経済活動の展望および支援活動に役立てるために実施し、結果を公表した。（アンケート送付先６７５社、回答数２４５社）

### Ⅲ. 重点施策・事業への取り組み

#### 重点施策１：産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

##### 重点事業１：東経連ビジネスセンターとの連携による地域企業の競争力強化

###### （１）マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

- 中堅・中小企業、ベンチャー企業に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略等の経営課題について、専門家による実践的支援を実施した。

- ・平成２３年度支援先４社

###### （２）産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

- 優れた研究シーズをもとに産学連携プロジェクトの創出、事業化支援を実施した。また、産学・産産連携による新技術、新製品開発のための費用を交付する「新事業開発・アライアンス助成事業」を実施した。

- ・平成２３年度マッチング件数２４件、助成先１１件

###### （３）グローバル・ビジネス支援事業の実施

- 中国における東北の中小企業の販路拡大等を支援するため、中国江蘇省無錫市に東経連ビジネスセンター中国事務所ならびに東北域内企業の製品展示コーナーを開設した（６月）。

- ・製品展示コーナー出展企業１７社

- 中国の市場開拓および中国企業とのビジネス・アライアンス創出に向けた支援事業を実施した。

- ・平成２３年度ビジネス・アライアンス等成約件数１件（商談支援社数８社）

- 中国華東地域を中心に、東北の企業の海外での販路拡大や現地企業とのビジネス・アライアンスの進め方等について検討し、東経連ビジネスセンターの活動等に反映させるため、「中国華東地域ビジネス連携戦略部会」を開催した。

- ・第４回部会（２月８日）

###### （４）ビジネス講座の開催

- 地域金融機関のリレーションシップバンキング機能の強化、支援ノウハウの普及に資するため、東経連ビジネスセンターの支援専門家の支援ノウハウおよび大学教官による経営戦略の基礎等に関する講座を開催した。

- ・経営戦略：①新事業の成功に向けた経営戦略の基礎（１２月５日）

- ②地域経済の行く末（２月１７日）

- ・マーケティング戦略：マーケティング与信入門（１月１９日）

- ・セールス戦略：地域産品の商品開発・販路開拓における地域金融機関の注意すべき点（１月２５日）

- ・グローバル戦略：実践中国ビジネス（２月２日）

###### （５）震災復興支援プロジェクトの実施

- 域内外に東北の地域産品の購入を促す「ＢＵＹ東北運動」の一環として、Ｗｅｂショップのポータルサイトを開設するとともに、域内外での展示商談会への東北企業の出展を支援した。

- ・ポータルサイト登録件数１９６先

- ・展示会商談支援５０社以上

- ・通販誌掲載支援２０社以上

■被災した企業の設備等を企業間連携により補完する「モノづくり助け合いネットワーク・東北」を実施した。

- ・製造委託の仲介・余剰設備の提供・パソコン提供31件、国等の支援策等の情報提供50件

## 重点事業2：先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

### （1）東北加速器基礎科学研究会の取り組み（国際リニアコライダー（ILC）誘致活動）

■国際リニアコライダー（以下、「ILC」）計画に対する理解促進を図るため講演会を開催した。

- ・総会・講演会（6月14日）

＊演題：「宇宙のはじまりと素粒子物理～国際リニアコライダーへの期待～」

講師：名古屋大学大学院理学研究科教授

東京大学数物連携宇宙研究機構主任研究員

杉山

直

氏

- ・ILC講演会「東北復興に向けて」（10月2日、奥州市）

①演題：「東日本大震災からの復興に向けて～後藤新平に学ぶ～」

講師：明治大学大学院教授、元東京都副知事

元三宅島噴火現地災害対策本部長

青山

侑

氏

②演題：「いのちを守る最先端加速器研究科学～がん治療とX線自由電子レーザー～」

講師：高エネルギー加速器研究機構特任教授

吉岡

正

和

■ILC研究施設の東北誘致に向け、政府等の関係機関に要望した。

- ・「国際リニアコライダーの東北誘致に関する要望」（7月26日）

＊要望先：平野 達男 東日本大震災復興対策担当大臣、玄葉光一郎 内閣府特命担当大臣（新しい公共、科学技術政策）、高木 義明 文部科学大臣

- ・「ILCの東北誘致に関する要望」（9月29日）

＊要望先：リニアコライダー（先端線型加速器）国際研究所建設推進議員連盟

■ILC研究施設の東北誘致に向け、必要な条件や課題等を調査研究するため、分科会を設置し、検討した。

- ・国際学術都市調査研究分科会

＊第5回分科会（5月27日）

＊分科会中間報告を、東北加速器基礎科学研究会総会（6月14日）にて報告

- ・サイト研究分科会

＊ILC地上施設配置等の設計図面作成、付帯する排水路やアクセス道等の現地調査を実施

### （2）先端産業の集積促進に向けた取り組み

■完成品のみならず、将来自動車へ応用可能性のある電気・医療等の幅広い企業の新技術や新工法、大学等の紹介を通じ、東北7県の企業や大学等と自動車メーカーとのニーズとシーズをマッチングするため「東北地域の車を考える会」を開催した。

- ・第5回開催（7月21日）

- ・第6回開催（10月24日）

- ・第7回開催（2月6日）

- ・車を考える会in新潟開催（3月23日、三条市）

■「ものづくり」の基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、産学連携・先進技術開発をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設等を視察した。

・山形・村山地区視察会（7月22日、山形市、村山市）

＊山形市上下水道部浄化センター、やまがたグリーンパワー発電所

・鶴岡地区視察会（11月16日、鶴岡市）

＊慶應義塾大学先端生命科学研究所・関連ベンチャー企業（ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ、スパイバー）、（財）庄内地域産業振興センター、（株）ウエノ

■（社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談等を行う「ビジネスマッチ東北2012春」を開催した。（3月13日）

・出展企業283社・団体292ブース、（来場者数4,300名）

### （3）ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

■「ライフイノベーション」、「グリーンイノベーション」に一次産業と食の分野を加えた「ナチュラル・イノベーション」を東北の戦略分野とするため、域内産学官メンバーによる検討会を設置し、有識者へのヒアリング等の実施により、報告書のとりまとめに取り組んだ。

・第1回検討会（7月28日）

・第2回検討会（12月13日）

・第3回検討会（3月26日）

### （4）第10回産学官連携ラウンドテーブルの開催（11月18日）

■地域産業の競争力強化に向けて、産学官連携による取り組みを検討するために、東北大学、宮城県、仙台市、当会の4者により開催した。

・井上明久東北大学総長、村井嘉浩宮城県知事、奥山恵美子仙台市長、高橋東経連会長の4者出席のもと、「産学官連携による東日本大震災からの産業復興」をテーマに意見交換を行い、「東日本大震災からの産業復興に向けた産学官共同宣言」を採択した。

## 重点事業3：一次産業の活性化促進

### （1）地域産品の輸出促進に向けた取り組み

■東北の地域産品の輸出の現状と課題を整理し、輸出拡大戦略を検討する「地域産品の輸出に関する調査研究」（調査実施主体：（財）東北活性化研究センター）に参画した。

### （2）農商工連携の推進に向けた人材育成

■農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、「第3期農商工連携プロデューサー育成塾」を開講し、実践型研修プログラムを実施した。

・実施期間：平成23年8月～平成24年2月の隔週金・土曜日（総日数24日間）

・受講者数：15名（修了生14名）

■東日本大震災からの早期復興を目指し、東北の農商工事業者および農商工連携を支援する事業者等の連携を促すとともに、地域資源を活用した農商工連携によるビジネスの創出を目的に、セミナーを開催した。

- ・「東北復興カフェ」（３月１８日）

【基調講演】

- ＊演題：「農商工連携による被災地の産業・雇用創出を実現するためには」

講師：内閣府地域活性化伝道師、山梨県立農業大学校講師 曾根原 久 司 氏

【ワールド・カフェ】

- ＊参加者が小集団に分かれ、組み合わせを変えながら、被災地の復興、産業創出をテーマに話し合いを行った

## 重点事業４：環境・資源エネルギー関連産業の振興

### （１）環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

- 低環境負荷、低炭素社会の実現に向け、「環境との調和」、「高効率エネルギー利用」をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設等を視察した。

- ・新潟地区視察会（９月２９日、新潟市）

- ＊東北電力（株）東新潟火力発電所、昭和シェル石油（株）新潟雪国型メガソーラー発電所

- 東日本大震災後の電力設備の復旧状況、災害対策、電力の安定供給確保等について理解を深めるため、講演会を開催した。

- ・環境資源エネルギー委員会・講演会（１２月９日）

- ＊演題：「電気事業の課題（電力供給、原子力、新エネルギー）」

講師：東北電力（株）取締役社長 海 輪 誠 氏

### （２）低炭素化社会の実現に向けた理解促進、普及活動

- 将来のエネルギー源として注目される藻類バイオマスについて理解を深めるため、講演会を開催した。

- ・環境資源エネルギー委員会・講演会（７月２９日）

- ＊演題：「藻類バイオマス～日本を産油国へ・夢に向かって～」

講師：筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 渡 邊 信 氏

## 重点施策２：東アジア経済圏との連携強化

## 重点事業５：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

### （１）東北における国際物流戦略の展開強化

- 東北の港湾の利活用促進に向け、国内初となる４５フィート国際海上コンテナの公道輸送の実現に協力した。併せて、荷主企業等における国際物流の動向や４５フィート国際海上コンテナ輸送に関するニーズについて情報収集を行った。

- ・４５フィート国際海上コンテナ実用化スタート（９月５日）

- ＊仙台塩釜港～東洋ゴム工業岩沼工場間

- ・みやぎ４５フィートコンテナ物流特区地域協議会発足（９月２０日）

- ＊事務局：宮城県、東経連

- 東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業等へのヒアリングを実施したほか、東北域内港湾の優位性等について情報提供した。

- ・東北地域（首都圏を含む）の荷主企業等への物流ヒアリング（随時）

■今後の東北の港湾の有効活用による物流効率化、経済活性化に資することを目的に、荷主企業の物流戦略、東北の港湾の復旧・復興状況や今後の計画、物流効率化に貢献する45フィート国際海上コンテナ導入の動向等について情報提供した。

・東北国際物流セミナー（3月16日）

【報告】

①「東日本大震災が東北の物流に与えた影響と今後の復興」

東北地方整備局副局長

梶原 康之 氏

②「45フィートコンテナ総合特区実現へ向けた取組み」

みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会事務局次長

（宮城県土木部技術参事兼港湾課長）

平間 光雄 氏

【物流戦略紹介】

①仙台港コンテナ利用促進協議会会長（塩竈港運送（株）会長）

神崎 祥二 氏

②東洋ゴム工業（株）SCM統括部物流グループ担当部長

三好 裕一 氏

③住友スリーエム（株）輸出入部部長

坂井 洋子 氏

④（株）オーヤマ管理部業務課リーダー

尾形 智 氏

【講演】

\*演題：「今後の東北港湾と物流の展望」

講師：東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授

稲村 肇 氏

## （2）地域産品の海外マーケットへの販路拡大の支援

■香港における地域産品の認知度向上と販路拡大に向けて、北海道・東北未来戦略会議（事務局：東経連）との連携により、香港アンテナショップ事業に着手した。また、アジアへの地域産品の販路拡大に向けて、海外オンラインショップ（ネット通販）や地域産品事前購入システムについて検討を行った。

・北海道・東北アンテナショップ「JAPAN SUPER」プレ・オープン（12月）

\*プレ・オープンに併せて、来店客を対象に、日本製品の安全性や安心感に関する受け止め方についてアンケート調査を実施。サンプル数約500件

## （3）中国との経済交流の促進に向けた取り組み

■中国との経済交流の促進に向けた事業を実施した。

・「2011年日中経済協力会議－於長春」に参加（9月8日、吉林省長春市）

・北海道・東北未来戦略会議が実施する「香港アンテナショップ事業」を視察するとともに、香港における日本製品、日本への観光に関する風評被害等について実態を調査

（9月9日～11日）

■中国華東地域ビジネス連携戦略部会の開催（※再掲：重点事業1-（3））

## 重点施策3：東北の自立に向けた地域経営の実践

### 重点事業6：東北の魅力を訴求した観光の振興

#### （1）東北観光推進機構との連携による広域観光事業の促進

■大震災からの復興および東北地域の産業・観光の魅力再発見を目的に講演会を開催した。

・特別講演会（5月24日）

＊演題：「私たちの国づくりへ・雷龍の国ブータンに学ぶ」

講師：元世界銀行副総裁

西 水 美恵子 氏

■大震災からの早期復旧や東北における観光産業の一層の活性化を図ることを目的に、（社）日本経済団体連合会との共催により、シンポジウムを開催した。

・「復興支援・経団連観光シンポジウム2011 in 仙台」（11月14日）

【基調講演】

＊演題：「観光立国の実現に向けた取り組み」

講師：観光庁長官

溝 畑 宏 氏

【パネルディスカッション】

＊テーマ：「東北観光の可能性を探る～地域ブランディングの観点から～」

コーディネーター：（株）ANA総合研究所代表取締役社長 浜 田 健一郎 氏

パネラー：毛越寺執事長 藤 里 明 久 氏

釜石シーウェイブスゼネラルマネージャー 高 橋 善 幸 氏

NHK制作局ドラマ番組部2013年NHK大河ドラマ「八重の桜」

チーフ・プロデューサー 内 藤 慎 介 氏

■平成24年の日中国交正常化40周年に向け、震災後の東北と中国との交流促進や東北の魅力、観光客をどう増やすかをテーマとするシンポジウムの開催に協力した。

・「観光復興仙台シンポジウム日中国交正常化40周年に向けて」（12月19日）

【基調講演】

＊演題：「日中観光交流の回復と展望」

講師：（社）全国旅行業協会会長

二 階 俊 博 氏

【パネルディスカッション】

＊テーマ：「東北における日中交流促進の効果と期待」

コーディネーター：東京大学名誉教授

月 尾 嘉 男 氏

パネラー：観光庁次長

又 野 己 知 氏

東北観光推進機構会長

高 橋 宏 明 氏

（社）日本観光振興協会副会長

舩 山 龍 二 氏

（株）ANA総合研究所代表取締役社長

浜 田 健一郎 氏

郵船クルーズ（株）代表取締役社長

今 崎 慎 司 氏

## （2）観光産業の新展開に向けた取り組み

■海外に向けて、日本各地の独特な文化や産品を様々な形で紹介することにより、産業の活性化を図るとともに、外国人旅行客の増加や地域産品の販売促進につなげることを目的に推進されている「クール・ジャパン戦略」について理解を深めるため、講演会を開催した。

・東経連フォーラム（1月26日）

＊演題：「クール・ジャパン戦略」

講師：経済産業省商務情報政策局クリエイティブ産業課課長補佐

内 田 隆 氏

## 重点事業7：分権型社会の実現に向けた取り組み

(1) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■北海道・東北未来戦略会議との連携により開催した「第6回ほくとうトップセミナー」において、「東日本大震災からの復興に向けて」をテーマに、東日本大震災後における地域産品や誘客活動をはじめとする海外展開、インフラ整備、産業振興等、復興に向けた発展戦略や今後の連携方策等について意見交換した。

- ・第6回ほくとうトップセミナー（11月7日～8日、新潟市）

\*参加者：北海道・東北7県の知事および経済界リーダー

■地域産品の海外マーケットへの販路拡大に向けた取り組み（※再掲：重点事業5-（2））

## （２）東北圏広域地方計画の実現に向けた関係機関との連携強化

■東日本大震災の対応等で得られた教訓や課題の集約、検証を行い、それをもとに現行計画の一部変更について検討を行った。

- ・第17回東北圏広域地方計画協議会検討会幹事会（9月13日）

- ・第18回 // (10月17日)

- ・第19回 // (1月26日)

- ・第20回 // (3月14日)

- ・第5回東北圏広域地方計画協議会検討会議（3月22日）

■東北圏広域地方計画協議会主催により、「東日本大震災、被災地からの証言～東北圏の教訓と課題を活かすために～」をテーマとするシンポジウムの開催に協力した。

- ・東北圏広域地方計画シンポジウム（11月28日、東京都）

## 【証言】

- \*スピーカー：陸前高田市市長

(株) マイヤ代表取締役社長

氣仙沼市長

トヨタ自動車（株）総務部総務室長

相馬市長

岩手県副知事

国十交通省東北地方整備局長

戸羽太氏

米谷春夫氏

菅原茂氏

神島清司氏

立谷秀清氏

上野善晴氏

徳山日出男氏

【ディスカッション】

- ＊7人のスピーカーがパネラーとなり、「東北圏の教訓と課題を活かすために」をテーマに、ディスカッションを行った

## 重点施策4：地域の成長基盤となる基礎的社会的資本の整備・利活用の促進

## 重点事業8：高速交通体系の整備・利活用の促進

### （１）基礎的社會資本の整備促進

■東日本大震災により被災した道路網や治水施設、港湾空港等の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム等を開催した。

- ・フォーラム「がんばろう！東北」（7月8日）

【基調講演】

- ＊演題：「がんばろう！東北―復旧・復興からの日本再生へ―」

講師：芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 谷口博昭氏

- ・国土交通白書説明会（１０月５日）

＊演題：「国土交通白書２０１１のポイント」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

大澤 一夫 氏

■東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとなる復興道路の早期完成を図るため、国・県・市町村・関係機関の連携による課題解決を目的として開催された「復興道路会議」に参画した。

- ・岩手県復興道路会議（１１月２５日、盛岡市）、第２回会議（３月２３日、宮古市）
- ・宮城県復興道路会議（１１月２５日、仙台市）、第２回会議（３月２６日、仙台市）
- ・福島県復興道路会議（１１月２６日、相馬市）、第２回会議（３月２１日、福島市）

## （２）高速交通ネットワークの整備・利活用の促進

■日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより環日本海時代への展望を切り開くためにも極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。

- ・第１３回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（１０月１２日、秋田市）

【基調講演】

＊演題：「日沿道の果たす役割と地域経済の活性化」

講師：DOWAホールディングス（株）相談役

吉川 廣和 氏

- ・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（１１月４日）

■北海道新幹線（新青森・札幌間）および北陸新幹線（長野・上越・金沢間）の整備促進に向けて、要望活動等を実施した。

- ・平成２４年度政府予算に関する要望（７月２９日）
- ・三経連共同要望（１１月１６日）

## 重点事業９：情報通信インフラの整備・利活用の促進

### （１）ブロードバンド環境の整備・利活用の促進

■東日本大震災により発生した通信の輻輳状況と今後の災害対策等について、また、準天頂衛星の災害復興への活用等について理解を深めるため、講演会を開催した。

- ・情報通信委員会・講演会（１１月９日）

①演題：「東日本大震災時の通信の状況と今後の対策」

講師：東北総合通信局情報通信部長

村上 晃 氏

②演題：「我が国のＧ空間情報社会の展望について」

講師：（財）衛星測位利用推進センター連携協力推進本部長

吉田 富治 氏

## Ⅳ. 活動内容

### 総会・役員会等

#### 1. 通常総会

##### ■第15回（仙台市）

5月25日

会員636名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成22年度事業報告並びに平成22年度決算報告の件

第2号議案：平成23年度事業計画並びに平成23年度収支予算の件

第3号議案：第14回通常総会後の役員補充選任承認の件

報告（1）：「東経連ビジネスセンターの設立」について

報告（2）：「公益法人制度改革への対応」について

終了後、特別講演を開催した。

演 題：「人生を決めた15分 創造の1/10000」

講 師：工業デザイナー

奥 山 清 行 氏

#### 2. 常任理事会

##### ■第25回（仙台市）

4月28日

高橋会長ほか副会長、常任理事等、合わせて25名の出席を得て開催した。

「平成22年度事業報告並びに平成22年度決算報告」、「平成23年度事業計画並びに平成23年度収支予算」について審議した。

##### ■第26回（仙台市）

3月28日

高橋会長ほか副会長、常任理事等、合わせて20名の出席を得て開催した。

「平成23年度補正予算」、「平成24年度事業計画並びに平成24年度収支予算」について審議した。

#### 3. 理事会

##### ■第67回（仙台市）

4月28日

理事110名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり、議事に先立ち、「3月開催理事会の中止について」説明し、了承を得た。引き続き議事を進め、第1号～第7号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成22年度事業報告並びに平成22年度決算報告の件

第2号議案：平成23年度事業計画並びに平成23年度収支予算の件

第3号議案：東日本大震災・義援金対応の件

第4号議案：年会費減免に関する措置の件

第5号議案：新規入会会員の件

第6号議案：役員等の補充選任の件

第7号議案：第15回通常総会付議事項の件

- ①平成22年度事業報告並びに平成22年度決算報告
- ②平成23年度事業計画並びに平成23年度収支予算
- ③第14回通常総会後の役員補充選任承認

報告(1)：「東経連ビジネスセンターの設立」について

報告(2)：「要望活動の実施」について

報告(3)：「公益法人制度改革への対応」について

■第68回(仙台市)

7月7日

理事117名(委任状を含む)の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：事務局長委嘱の件

報告(1)：「東北地域の観光復興に向けた取り組み」について

■第69回(東京都)

12月1日

理事117名(委任状を含む)の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第2号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

報告(1)：「平成23年度事業活動状況」について

■第70回(仙台市)

3月28日

理事113名(委任状を含む)の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：平成23年度補正予算の件

第4号議案：平成24年度事業計画並びに平成24年度収支予算の件

報告(1)：「公益法人制度改革への対応」について

## 4. 評議員会

■第27回(仙台市)

11月24日

評議員44名(代理を含む)の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成23年度事業活動状況」について説明した。

終了後、講演会を開催した。

演題：「復興に向けての東北経済の動き」

講師：東北財務局長

岡部 憲昭 氏

■第28回（仙台市）

3月12日

評議員50名（代理を含む）の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成24年度事業計画（案）」について審議した。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「税務行政の課題と対応」

講 師：仙台国税局調査査察部長

本 多 康 昭 氏

5. 監事会

■第15回（仙台市）

4月28日

監事2名の出席を得て開催した。

平成22年度の会計及び業務の監査を実施した。

## 委員会活動

### 1. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

経済政策委員会では、東日本大震災による当会会員企業の被災状況を把握し、今後の経済活動の展望および支援活動に役立てるためにアンケート調査を実施したほか、震災復興に向けて必要な施策の実施や予算措置等についての政策提言・要望活動に積極的に取り組んだ。また、東北の景気動向や企業経営に資する施策等に関して、会員企業に情報提供を行った。

#### （１）委員会等の開催

##### ■経済政策委員会・講演会（仙台市）

3月1日

瀬谷委員長はじめ委員10名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約120名の出席を得て講演会を開催した。

演 題：「東日本大震災 復興への地域戦略」

講 師：（株）日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ課長 中 村 研 二 氏

#### （２）フォーラム・講演会等の開催

##### ■平成23年度経済財政白書説明会（仙台市）

9月26日

「日本経済の本質的な力を高める」をテーマにとりまとめられた平成23年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。会員ほか約70名が出席した。

テーマ「日本経済の本質的な力を高める～平成23年度経済財政白書より～」

講 師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括）付参事官補佐

室 伏 陽 貴 氏

#### （３）調査活動

##### ■「東日本大震災に関するアンケート調査」の実施（9月公表）

東日本大震災による当会会員企業の被災状況を把握し、今後の経済活動の展望および支援活動に役立てるために実施し、その結果を公表した。

##### ■企業経営に関するアンケート調査（11月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの復旧状況等の事項について調査し、その結果を公表した。

##### ■東北の景気動向調査（毎月）

東北の景気動向を把握するため、各種経済指標を分析するとともに、ヒアリング等を実施した。

### 2. 産業政策委員会（委員長・福井 邦顕 副会長）

産業政策委員会では、地域産業の競争力強化と産業集積の促進に向けて、平成23年4月に、新たに発足させた「東経連ビジネスセンター」の活動を通じて、東北域内中堅・中小企業等へのマーケティング、知的財産戦略等の支援を行ったほか、震災復興支援プロジェクトを実施した。また、国際リニアコライダー（以下、「ILC」）の東北誘致に向けた諸活動の展開、工場・施設視察会の開催による先端技術の動向把握等に取り組んだ。

## (1) 委員会等の開催

### ■産業政策委員会（仙台市）

2月1日

福井委員長はじめ委員17名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度活動計画」、「東経連ビジネスセンター活動状況」、「農商工連携プロデューサー育成事業」、「東北加速器基礎科学研究会活動」等について審議した。

## (2) 東経連ビジネスセンターの活動支援

### ■マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

### ■産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

### ■グローバル・ビジネス支援事業の実施

### ■ビジネス講座の開催

### ■震災復興支援プロジェクトの実施

（※以上、再掲：重点事業1-（1）～（5））

## (3) 東北加速器基礎科学研究会の取り組み（ILC誘致活動）

### ■平成23年度総会・講演会（仙台市）

6月14日

東北の産・学・官31団体で構成する東北加速器基礎科学研究会の平成23年度事業計画等を審議した。

総会終了後、会員ほか約100名の出席を得て講演会を開催した。

演 題：「宇宙のはじまりと素粒子物理～国際リニアコライダーへの期待～」

講 師：名古屋大学大学院理学研究科教授

東京大学数物連携宇宙研究機構主任研究員

杉 山

直

氏

### ■ILC講演会「東北復興に向けて」（奥州市）

10月2日

国際リニアコライダー（ILC）計画に対する理解促進を図るため開催した。会員ほか約300名が出席した。

①演題：「東日本大震災からの復興に向けて～後藤新平に学ぶ～」

講師：明治大学大学院教授、元東京都副知事

元三宅島噴火現地災害対策本部長

青 山

侑

氏

②演題：「いのちを守る最先端加速器研究科学～がん治療とX線自由電子レーザー～」

講師：高エネルギー加速器研究機構特任教授

吉 岡

正

和 氏

### ■ILCの東北誘致に向けた要望活動

ILC研究施設の東北誘致に向け、政府等の関係機関に要望した。

・「国際リニアコライダーの東北誘致に関する要望」（7月26日）

＊要望先：平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣、玄葉光一郎 内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、科学技術政策）、高木義明 文部科学大臣

・「ILCの東北誘致に関する要望」（9月29日）

＊要望先：リニアコライダー（先端線型加速器）国際研究所建設推進議員連盟

### ■ILC研究施設の東北誘致に向けた調査研究

ILC研究施設の東北誘致に向け、必要な条件や課題等を調査研究するため、分科会を設置し、検討した。

・国際学術都市調査研究分科会

＊第5回分科会（5月27日）

＊分科会中間報告を、東北加速器基礎科学研究会総会（6月14日）にて報告

- ・サイト研究分科会

＊ＩＬＣ地上施設配置等の設計図面作成、付帯する排水路やアクセス道等の現地調査を実施

#### （４）先端産業の集積促進に向けた取り組み

##### ■東北地域の車を考える会

完成品のみならず、将来自動車へ応用可能性のある電気・医療等の幅広い企業の新技術や新工法、大学等の紹介を通じ、東北７県の企業や大学等と自動車メーカーとのニーズとシーズをマッチングするため開催した。

- ・車を考える会（仙台市） 第5回：7月21日、第6回：10月24日、  
第7回：2月6日、三条開催（三条市）：3月23日

##### ■工場・施設視察会

「ものづくり」の基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、産学連携・先進技術開発をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設等を視察した。

- ・山形・村山地区視察会（山形市、村山市） 7月22日  
会員19名の参加を得て、「山形市上下水道部浄化センター」、「やまがたグリーンパワー発電所」を視察した。
- ・鶴岡地区視察会（鶴岡市） 11月16日  
会員25名の参加を得て、「慶應義塾大学先端生命科学研究所」、「関連ベンチャー企業（ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ、スパイバー）」、「（財）庄内地域産業振興センター」、「（株）ウエノ」を視察した。

#### （５）ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

##### ■ナチュラル・イノベーション検討会

「ライフイノベーション」、「グリーンイノベーション」に一次産業と食の分野を加えた「ナチュラル・イノベーション」を東北の戦略分野とするため、域内産学官メンバーによる検討会を設置し、有識者へのヒアリング等を実施し、報告書を取りまとめた。

- ・検討会 第1回：7月28日、第2回：12月13日、第3回：3月26日

#### （６）産学官連携ラウンドテーブルの開催

##### ■第10回産学官連携ラウンドテーブル（仙台市）

11月18日

地域産業の競争力強化に向けて、産学官連携による取り組みを検討するために開催した。

井上明久東北大学総長、村井嘉浩宮城県知事、奥山恵美子仙台市長、高橋東経連会長の4者出席のもと、「産学官連携による東日本大震災からの産業復興」をテーマに意見交換を行い、「東日本大震災からの産業復興に向けた産学官共同宣言」を採択した。

#### （７）農商工連携の推進に向けた人材育成

##### ■第3期農商工連携プロデューサー育成塾

農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、実践型研修プログラムを実施した。

- ・実施期間：平成23年8月～平成24年2月の隔週金・土曜日（総日数24日間）
- ・受講者数：15名（修了生14名）

#### ■「東北復興カフェ」(仙台市)

3月18日

東日本大震災からの早期復興を目指し、東北の農商工事業者および農商工連携を支援する事業者等の連携を促すとともに、地域資源を活用した農商工連携によるビジネスの創出を目的に開催した。会員ほか45名が出席した。

【講演】

演 題：「農商工連携による被災地の産業・雇用創出を実現するためには」

講 師：内閣府地域活性化伝道師、山梨県立農業大学校講師 曾 根 原久司 氏

【ワールド・カフェ】

＊参加者が小集団に分かれ、組み合わせを変えながら、被災地の復興、産業創出をテーマに話し合いを行った。

### (8) 東アジアと連携したイノベーションの創出

#### ■中国華東地域ビジネス連携戦略部会

中国華東地域を中心に、東北の企業の海外での販路拡大や現地企業とのビジネス・アライアンスの進め方等について検討した。

・戦略部会(仙台市)

第4回：2月8日

#### ■中国無錫地区との連携

中国における東北の中小企業の販路拡大等を支援するため、中国江蘇省無錫市に東経連ビジネスセンター中国事務所ならびに東北域内企業の製品展示コーナーを開設するとともに、中国の市場開拓および中国企業とのビジネス・アライアンス創出に向けた支援事業を実施した。

・製品展示コーナー開設(6月)、出展企業17社

・平成23年度ビジネス・アライアンス等成約件数1件(商談支援社数8社)

### (9) その他

#### ■ビジネスマッチ東北2012春(仙台市)

3月13日

(社)東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談会等を開催した。

・出展企業283社・団体292ブース、(来場者数4,300名)

## 3. 地域政策委員会(委員長・渡邊 靖彦 副会長)

地域政策委員会では、東北圏広域地方計画に位置付けられた「広域連携プロジェクト」の推進について、東日本大震災の影響を考慮し、方向性の検討を行ったほか、北海道・東北未来戦略会議との連携により、地域産品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港アンテナショップ事業に着手したほか、海外オンラインショップ(ネット通販)や地域産品事前購入システムの検討等に取り組んだ。

### (1) 委員会等の開催

#### ■地域政策委員会・講演会(仙台市)

2月6日

渡邊委員長はじめ委員11名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約60名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「人口流動の地方再生学」

講 師：政策研究大学院大学名誉教授

松 谷 明 彦 氏

## (2)「東北圏広域地方計画」の推進

### ■広域連携プロジェクトの方向性検討

東日本大震災の対応等で得られた教訓や課題の集約、検証を行い、それをもとに現行計画の一部変更について検討を行った。

- ・東北圏広域地方計画協議会検討会幹事会

第17回：9月13日、第18回：10月17日、第19回：1月26日、

第20回：3月14日

- ・東北圏広域地方計画協議会検討会議

第5回会議：3月22日

### ■東北圏広域地方計画シンポジウムへの協力（東京都）

11月28日

東北圏広域地方計画協議会主催により、「東日本大震災、被災地からの証言～東北圏の教訓と課題を活かすために～」をテーマとするシンポジウムの開催に協力した。当会会員ほか約770名が出席した。

#### 【証言】

＊スピーカー：陸前高田市市長

戸 羽 太 氏

(株)マイヤ代表取締役社長

米 谷 春 夫 氏

気仙沼市長

菅 原 茂 氏

トヨタ自動車(株)総務部総務室長

神 島 清 司 氏

相馬市長

立 谷 秀 清 氏

岩手県副知事

上 野 善 晴 氏

国土交通省東北地方整備局長

徳 山 日出男 氏

#### 【ディスカッション】

＊7人のスピーカーがパネラーとなり、「東北圏の教訓と課題を活かすために」をテーマに、ディスカッション

### ■「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」への参画

少子高齢化・人口減少社会に対応した地域づくりへの支援に向け、東北7県において、有識者等がコミュニティの自立支援を行う「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」の活動に参画した。

- ・運営会議への参加（仙台市）

11月22日、1月10日

## 4. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 栄一 副会長）

環日本海経済交流委員会では、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議と連携し、東北の地域産品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港アンテナショップ事業等に取り組んだほか、中国を中心とした東アジア地域との交流拡大を図るための情報提供等を行った。

### (1) 委員会等の開催

#### ■環日本海経済交流委員会・講演会（新潟市）

2月27日

委員9名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約70名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「ファミリーマートの海外事業について」

講 師：ファミリーマート(株)執行役員AFC事業本部長補佐（兼）海外事業部長

木 暮 剛 彦 氏

## (2) 地域産品の輸出促進に向けた取り組み

### ■地域産品の輸出促進に関する調査研究

東北の地域産品の輸出の現状と課題を整理し、輸出拡大戦略を検討する「地域産品の輸出に関する調査研究」（調査実施主体：（財）東北活性化研究センター）に参画した。

## (3) 海外との経済交流の拡大に向けた取り組み

### ■「2011年日中経済協力会議―於長春」への参加（吉林省長春市）

9月8日

※「交流活動」参照。

### ■香港アンテナショップ視察（香港）

9月9日～11日

北海道・東北未来戦略会議が実施する「香港アンテナショップ」を視察するとともに、香港における日本製品、日本への観光に関する風評被害等について実態を調査した。

## 5. 交通運輸委員会（委員長・松澤 伸介 副会長）

交通運輸委員会では、高速道路をはじめとする域内の高速交通体系の整備促進に向けて、各地でフォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施したほか、東北の港湾の利活用促進を図るべく、荷主企業へのヒアリング活動を通じたニーズ把握や45フィート国際海上コンテナの利用拡大等に取り組んだ。

### (1) 委員会等の開催

#### ■交通運輸委員会・講演会（仙台市）

2月15日

松澤委員長はじめ委員20名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約150名の出席を得て、東経連フォーラムを開催した。

演 題：「東日本大震災後の新しい地域社会のあり方」

講 師：東京大学大学院総合文化研究科教授

松 原 隆一郎 氏

### (2) 高速道路ネットワークの整備・利活用の促進に向けた取り組み

#### ■フォーラム「がんばろう！東北」（仙台市）

7月8日

東日本大震災により被災した道路網や治水施設、港湾空港等の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラムを開催した。高橋会長ほか約500名が出席した。

#### 【基調講演】

＊演題：「がんばろう！東北―復旧・復興から日本再生へ―」

講師：芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 谷 口 博 昭 氏

#### ■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（秋田市）

10月12日

日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより環日本海時代への展望を切り開くためにも極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。高橋会長ほか370名が出席した。

#### 【基調講演】

＊演題：「日沿道の果たす役割と地域経済の活性化」

講師：DOWAホールディングス（株）相談役

吉 川 廣 和 氏

【意見発表】

|       |                    |           |
|-------|--------------------|-----------|
| * 青森県 | 青森商工会議所青年部専務理事     | 二川原 満 生 氏 |
| 秋田県   | 秋田県商工会女性部連合会会長     | 和 田 テ子 氏  |
| 山形県   | (株) まちづくり鶴岡代表取締役社長 | 小 林 好 雄 氏 |
| 新潟県   | 村上市観光協会副会長         | 加 藤 英 人 氏 |

【大会決議】

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 秋田日本海沿岸東北自動車道早期建設期成同盟会会長 |           |
| 秋田県商工会議所連合会会長            | 渡 邊 靖 彦 氏 |

(3) 拠点空港・港湾の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■「東北国際物流セミナー」の開催（仙台市）

3月16日

荷主企業の物流戦略、東北の港湾の復旧・復興状況や今後の計画、物流効率化に貢献する45フィート国際海上コンテナ導入の動向等について情報提供し、今後の東北の港湾の有効活用による物流効率化、経済活性化に資するため、セミナーを開催した。当会会員ほか240名が出席した。

【報告】

- ①「東日本大震災が東北の物流に与えた影響と今後の復興」  
東北地方整備局副局長 梶 原 康 之 氏
- ②「45フィートコンテナ総合特区実現へ向けた取り組み」  
みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会事務局次長  
(宮城県土木部技術参事兼港湾課長) 平 間 光 雄 氏

【物流戦略紹介】

- ①仙台港コンテナ利用促進協議会会長（塩竈港運送（株）会長）  
神 崎 祥 二 氏
- ②東洋ゴム工業（株）SCM統括部物流グループ担当部長 三 好 裕 一 氏
- ③住友スリーエム（株）輸出入部部長 坂 井 洋 子 氏
- ④（株）オーヤマ管理部業務課リーダー 尾 形 智 氏

【講演】

\* 演題：「今後の東北港湾と物流の展望」

講師：東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授 稲 村 肇 氏

■「鉄道コンテナ見学会」の開催（仙台市）

10月27日

近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため開催した。会員ほか70名が参加した。

・JR貨物仙台貨物ターミナル駅、鉄道コンテナ輸送説明会

■グローバル拠点港湾の強化

東北のグローバル拠点港湾である仙台塩釜港・石巻港・松島港の3港一体となった統合港湾のビジョンならびに長期構想に関する委員会に参画した。

- ・宮城県港湾戦略ビジョン策定委員会 第2回：8月2日、第3回：11月24日
- ・宮城県統合港湾長期構想委員会 第1回：1月30日、第2回：3月27日

■秋田港シーアンドレール構想推進協議会への参画

秋田港とシベリア鉄道を利用したシーアンドレール構想の支援を行うため情報収集を行った。

- ・秋田港シーアンドレール構想推進協議会 1月18日

#### ■仙台空港等活性化検討会への参画

東北のグローバル拠点である仙台空港の活性化を図るため、官民で組織する「仙台空港活性化検討会」に参加した。

・仙台空港活性化検討会

第1回：2月8日

#### (4) 東北国際物流戦略チームの活動

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、東北に立地する荷主企業に対し、国際物流の現状や対応等についてヒアリング調査を実施した。

##### ■本部会（仙台市）

3月16日

##### ■事務局会議（仙台市）

第1回：10月6日、第2回：11月10日、第3回：12月9日

東日本大震災後の港湾ならびに物流関係企業に関する状況把握を行うとともに、今後の対応について協議した。

##### ■荷主企業等への物流ヒアリング（随時）

震災後の東北域内の物流に関して、荷主企業9社に対し実施した。

#### (5) 「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」の活動

45フィートコンテナの税制財政上の支援を目的とした総合特別区域の国への申請に向けて、「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」（事務局：宮城県、当会）を設置し、45フィートコンテナの利用拡大に取り組んだ。

##### ■みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会（仙台市）

第1回：9月20日、第2回：3月16日

##### ■みやぎ45フィートコンテナ物流特区に関する勉強会（仙台市）

12月13日

#### (6) フォーラム等の開催

##### ■国土交通白書説明会（仙台市）

10月5日

会員ほか約190名の出席を得て開催した。

講 師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

大 澤 一 生 氏

##### ■PPP・PFI活用に関する講演会の共催

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため開催した。

・「PPP・PFIフォーラムinいわて」（盛岡市）

10月12日

・「新春特別講演会」（仙台市）

2月7日

### 6. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、東日本大震災により発生した通信の輻輳状況と今後の災害対策等について、また、準天頂衛星の災害復興への活用等について理解を深めるため、講演会を開催したほか、関係機関と連携し、東北におけるコンテンツ産業の振興、組込みソフトウェアの人材育成への支援等に取り組んだ。

#### (1) 委員会の開催

##### ■情報通信委員会・講演会（仙台市）

11月9日

藤崎委員長はじめ委員14名の出席を得て開催し、東日本大震災により発生した通信の輻輳

状況を再確認し、復旧・復興等の取り組みや災害対策への理解を深めるとともに、今後の災害対策へ活かしていくために議論を行った。

委員会終了後、会員ほか約100名の出席を得て講演会を開催した。

①演題：「東日本大震災時の通信の状況と今後の対策」

講師：東北総合通信局情報通信部長 村 上 晃 氏

②演題：「我が国のG空間情報社会の展望について」

講師：(財)衛星測位利用推進センター連携協力推進本部長 吉 田 富 治 氏

## (2) 大震災からの復興に向けた取り組み

### ■シンポジウム「災害に強い情報通信ネットワークを考える」の開催 6月15日

「災害に強い情報通信ネットワークを考える」をテーマに、災害時の情報通信ネットワークの課題やニーズ、今後の新しい情報通信ネットワークのあり方やその構築に向けた方策等を探り、新しい情報通信産業の創出を推進することを目的に、東北大学電気通信研究所が主催したシンポジウムの開催に協力した。当会会員ほか約150名が出席した。

【提言：東日本大震災に対する創造的復興に向けて】

|               |           |
|---------------|-----------|
| * 東北大学副学長     | 北 村 幸 久 氏 |
| 総務省東北総合通信局長   | 井 澤 一 朗 氏 |
| 経済産業省東北経済産業局長 | 豊 國 浩 治 氏 |

【講演】

①演題：「仙台市における震災の状況と東北大学の情報通信技術研究に対する期待」

講師：仙台市副市長 伊 藤 敬 幹 氏

②演題：「東日本大震災による通信サービス被害と復旧・復興への取り組み  
～つなげよう明日へ～」

講師：東日本電信電話(株)取締役 岡 政 秀 氏

③演題：「災害に強い情報通信技術の構築を目指して」

講師：東北大学電気通信研究所教授 村 岡 裕 明 氏

【パネル討論】

\* テーマ：「災害現場からの要望と今後の研究開発の方向」

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| パネリスト：(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員 | 荒 木 裕 二 氏 |
| KDDI(株)執行役員               | 小 林 洋 氏   |
| NECソフトウェア東北(株)代表取締役社長     | 岡 本 路 夫 氏 |
| (独)情報通信研究機構理事             | 宮 部 博 史 氏 |
| 東北大学大学院工学研究科教授・IISセンター長   | 安 達 文 幸 氏 |
| 東北大学電気通信研究所教授・所長          | 中 沢 正 隆 氏 |

## (3) その他

### ■コンテンツ産業の振興に向けた取り組み

- ・「東北デジタルコンテンツセミナー」への開催協力(仙台市) 2月23日
- ・「宮城・仙台アニメーショングランプリ2011」への参画(随時)

## 7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・林 光男 副会長）

環境資源エネルギー委員会では、東日本大震災後の電力設備の復旧状況、災害対策、電力の安定供給確保等について理解を深めるため、講演会を開催したほか、低環境負荷、低炭素社会の実現に向け、「環境との調和」、「高効率エネルギー利用」をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設等を視察した。

### （１）委員会の開催

#### ■環境資源エネルギー委員会・講演会（仙台市）

7月29日

佐藤副委員長はじめ委員14名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況および平成23年度活動計画」について報告した（※東日本大震災に伴い延期していた委員会の代替開催）。

委員会終了後、会員ほか約110名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「藻類バイオマス～日本を産油国へ・夢に向かって～」

講 師：筑波大学大学院生命環境科学研究科教授

渡 邊 信 氏

#### ■環境資源エネルギー委員会・講演会（仙台市）

12月9日

佐藤副委員長ほか委員22名の出席を得て開催し、仙台市と東北大学・筑波大学の共同研究「藻類プロジェクト」について情報提供をいただき、再生可能エネルギーとして注目を集める藻類バイオマスに関する最新動向について理解を深めた。

委員会終了後、会員ほか約280名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「電気事業の課題（電力供給、原子力、新エネルギー）」

講 師：東北電力（株）取締役社長

海 輪 誠 氏

### （２）環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

#### ■工場・施設視察会

低環境負荷、低炭素社会の実現に向け、「環境との調和」、「高効率エネルギー利用」をテーマに、先進的・独創的な取り組みを把握するため行っている施設等を視察した。

・新潟地区視察会（新潟市）

9月29日

会員40名の参加を得て、東北電力（株）東新潟火力発電所、昭和シェル石油（株）新潟雪国型メガソーラー発電所を視察した。

## 8. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、東北観光推進機構等との連携により、大震災からの早期復旧や東北における観光産業の一層の活性化を図ることを目的に講演会やシンポジウムを開催したほか、東北の地域産品の国内外における販売促進への支援等に取り組んだ。

### （１）委員会の開催

#### ■観光文化委員会・講演会（仙台市）

1月26日

鎌田委員長はじめ委員16名の出席を得て開催し、「平成23年度活動状況報告および平成24年度事業計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約130名の出席を得て、東経連フォーラムを開催した。

演 題：「クール・ジャパン戦略」

講 師：経済産業省商務情報政策局クリエイティブ産業課課長補佐

内 田 隆 氏

## (2) 東北観光推進機構との連携による広域観光事業の促進

### ■特別講演会(仙台市)

5月24日

大震災からの復興および東北地域の産業・観光の魅力再発見を目的に開催した。会員ほか約120名が出席した。

演 題：「私たちの国づくりへ・雷龍の国ブータンに学ぶ」

講 師：元世界銀行副総裁

西 水 美恵子 氏

### ■「復興支援・経団連観光シンポジウム2011 in 仙台」(仙台市)

11月14日

大震災からの早期復旧や東北における観光産業の一層の活性化を図ることを目的に、(社)日本経済団体連合会との共催により開催した。会員ほか約300名が出席した。

#### 【基調講演】

\*演題：「観光立国の実現に向けた取り組み」

講師：観光庁長官

溝 畑 宏 氏

#### 【パネルディスカッション】

\*テーマ：「東北観光の可能性を探る～地域ブランディングの観点から～」

コーディネーター：(株)ANA総合研究所代表取締役社長 浜 田 健一郎 氏

パネラー：毛越寺執事長 藤 里 明 久 氏

釜石シーウェイブスゼネラルマネージャー 高 橋 善 幸 氏

NHK制作局ドラマ番組部2013年NHK大河ドラマ「八重の桜」

チーフ・プロデューサー 内 藤 慎 介 氏

### ■「観光復興仙台シンポジウム日中国交正常化40周年に向けて」(仙台市)

12月19日

平成24年の日中国交正常化40周年に向け、震災後の東北と中国との交流促進や東北地域の魅力、観光客をどう増やすかをテーマとするシンポジウムの開催に協力した。会員ほか約900名が出席した。

#### 【基調講演】

\*演題：「日中観光交流の回復と展望」

講師：(社)全国旅行業協会会長

二 階 俊 博 氏

#### 【パネルディスカッション】

\*テーマ：「東北における日中交流促進の効果と期待」

コーディネーター：東京大学名誉教授

月 尾 嘉 男 氏

パネラー：観光庁次長

又 野 己 知 氏

東北観光推進機構会長

高 橋 宏 明 氏

(社)日本観光振興協会副会長

舩 山 龍 二 氏

(株)ANA総合研究所代表取締役社長

浜 田 健一郎 氏

郵船クルーズ(株)代表取締役社長

今 崎 慎 司 氏

## (3) 東北観光の復興に向けた取り組み

### ■東北まるごとパックの作成

東北の地域製品の販売促進に向けて、東北6県の地域製品の取り揃えと観光地紹介をセットにしてまとめた「東北まるごとパック」の作成に、JTB東北ならびに北海道・東北未来戦略会議、各県と連携し取り組んだ。

#### ■観光・物産展での風評被害対応

日本各地で開催される観光・物産展を活用し、被災地の地域産品の販売や観光パンフレットの配布を行った。

#### ■東アジアにおける地域産品のPR事業

東北運輸局、東北観光推進機構と連携し、JTBシンガポール支店やJTBバンコク支店の店頭を活用して、東北の観光PRを実施するとともに、来客者への東北の観光についてのアンケート調査を実施した。

## 地域懇談会活動

### 1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男 副会長）

#### （1）地域フォーラムの開催

##### ■東経連フォーラム in 青森（青森市）

10月24日

高橋会長、林委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

演題：「これからの政局のゆくえ」

講師：時事通信社解説委員

田 崎 史 郎 氏

##### ■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

#### （2）会員懇談会の開催

##### ■むつ・六ヶ所地区会員懇談会（むつ市）

10月18日

むつ・六ヶ所地区の会員7名の出席を得て開催した。

### 2. 岩手地域懇談会（委員長・元持 勝利 副会長）

#### （1）地域フォーラムの開催

##### ■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）

2月9日

高橋会長、元持委員長はじめ、会員ほか約140名の出席を得て開催した。

演題：「国際リニアコライダーとヒッグス粒子」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

##### ■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

#### （2）会員懇談会の開催

##### ■花巻・北上地区会員懇談会（花巻市）

11月10日

花巻・北上地区の会員10名の出席を得て開催した。

### 3. 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

#### （1）会員懇談会の開催

##### ■大崎地区会員懇談会（大崎市）

1月24日

大崎地区の会員7名の出席を得て開催した。

### 4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

#### （1）地域フォーラムの開催

##### ■東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

12月7日

高橋会長、渡邊委員長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催した。

演題：「北東アジア情勢と秋田港の可能性について」

講師：公益財団法人環日本海経済研究所名誉理事長

吉 田 進 氏

##### ■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

■能代・大館地区会員懇談会（能代市）

9月21日

能代・大館地区の会員3名の出席を得て開催した。

5. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（山形市）

10月4日

高橋会長、清野委員長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催した。

演題：「大震災後の日本経済と企業戦略」

講師：大阪経済大学客員教授・経済評論家

岡田

晃

氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

■米沢地区会員懇談会（米沢市）

7月29日

米沢地区の会員9名の出席を得て開催した。

6. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

※東日本大震災の影響等を考慮し、開催を見送った。

7. 新潟地域懇談会（委員長・敦井 榮一 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（新潟市）

9月1日

高橋会長、敦井委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催した。

演題：「“革新と創造”で国難を乗り越えよ!～今、経営者がなすべきこと～」

講師：立教大学経済学部教授

山口

義行

氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員約70名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

■長岡地区会員懇談会（長岡市）

6月22日

長岡地区の会員6名の出席を得て開催した。

## 提言・調査研究活動

### 1. 「東日本大震災に関するアンケート調査」の実施（9月公表）

東日本大震災による当会会員企業の被災状況を把握し、今後の経済活動の展望および支援活動に役立てるために実施し、その結果をとりまとめた。

### 2. 企業経営に関するアンケート調査（11月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの復旧状況等の事項について調査し、その結果をとりまとめた。

## 政策要望活動

### 1. 当会主体の要望

#### （1）大震災復興に向けた提言

5月13日

大震災からの復旧・復興に向けて、仮設住宅の早期建設や瓦礫処理等の当面の対応に加え、震災に強い都市づくり、農林水産業の再興や新たな産業の創出、災害に強い産業インフラの構築等の中長期的な取り組みについてとりまとめ。併せて、震災復興の推進体制として、復興政策の立案、復興計画の策定と実施を担う「震災復興庁」（仮称）や復興施策の実施権限を持つ「東北震災復興局」（仮称）の設置等を要望した。

【要望先】 仙谷由人 官房副長官、玄葉光一郎 国家戦略担当大臣、岡田克也 民主党幹事長 ほか

#### （2）東日本大震災からの復興に向けた第2次要望

9月20日

大震災発生から半年間を経て、「福島第一原子力発電所事故からの福島の復興・再生」、「産業の復興への支援」が最大の課題となる中で、国主導による事故の収束、迅速な除染計画の立案・実行、風評被害の払拭等の「国が前面に立った福島県の地域再生」や、震災復興特区・ファンドの創設による「中小企業等の復興支援」について要望した。

【要望先】 枝野幸男 経済産業大臣、平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣 ほか

#### （3）平成24年度政府予算に関する要望

7月29日

中長期的視点で必要とされる震災復興事業予算の別枠確保による震災復興の強力な推進について要望。具体的には、復興事業における地方負担率の軽減、被災企業の新事業・新分野進出支援、雇用維持支援、特区制度活用による規制緩和の加速化、農林水産業活性化支援、原子力災害早期収拾と風評被害払拭に向けた体制構築、復興関連道路の整備促進、震災復興に係るエネルギーの確保等の事項を要望した。

【要望先】 東北7県選出国會議員

#### （4）国際リニアコライダーの東北誘致に関する要望

I L C研究施設の東北誘致に向け、政府等の関係機関に要望した。

- 「国際リニアコライダーの東北誘致に関する要望」 7月26日  
【要望先】平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣、玄葉光一郎 内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、科学技術政策）、高木 義明 文部科学大臣
- 「I L Cの東北誘致に関する要望」 9月29日  
【要望先】リニアコライダー（先端線型加速器）国際研究所建設推進議員連盟

## 2. 他団体との共同要望

- （1）日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望 11月4日  
「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（10月12日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望した。  
【要望先】前田武志 国土交通大臣、平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣、輿石 東 民主党幹事長、谷垣 禎一 自由民主党総裁、東北4県（日沿道沿線）選出国会議員、財務省、国土交通省、民主党、自由民主党、東北4県（沿線）選出国会議員  
【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

- （2）三経連共同要望 11月16日  
「第16回三経連経済懇談会」（9月15日開催）で決議した「東日本大震災被災地域の早期復興に向けた支援策の強力な展開」、「地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化」、「地域産業の発展と災害に強い地域づくりに向けたインフラ整備の推進」、「国内外に対する観光戦略の推進」、「産業・生活に不可欠な安定的かつ経済的なエネルギーの維持確保」について要望した。  
【要望先】後藤 斎 内閣府副大臣（東日本大震災復興対策・防災担当）、奥田 建 国土交通副大臣、牧野聖修 経済産業副大臣、鈴木克昌 民主党筆頭副幹事長、谷垣禎一 自由民主党総裁 ほか  
【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

## 交流活動

### 1. 国際交流活動

- （1）「2011年日中経済協力会議－於長春」への参加 9月8日  
「2011年日中経済協力会議－於長春」への参加を通じ、東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との協力関係の強化を図るとともに、中国のインフラ整備の進捗状況や日系進出企業の状況等を把握し、今後の経済交流、ビジネス拡大につなげるため、松澤副会長はじめ会員6名の参加を得て実施した。
- （2）「香港アンテナショップ事業」視察 9月9日～11日  
香港アンテナショップ事業を視察するとともに、香港における日本製品、日本への観光に関する風評被害等について実態を調査するため、松澤副会長はじめ会員6名の参加を得て実施した。

## 2. 国内交流活動

### (1) 第44回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）（仙台市）

7月13日

当会から高橋会長、副会長、評議員会議長12名をはじめ会員約300名が出席し、経団連からは米倉会長のほか副会長等幹部17名の出席を得て開催した。

「新たな日本の創造～震災からの復興・新生と経済界の役割」を基本テーマに意見交換した。

#### 【活動報告】

- |                           |           |                               |
|---------------------------|-----------|-------------------------------|
| *大震災からの復興・新生に向けて          | 東経連副会長    | 鎌田 宏                          |
| *東経連ビジネスセンターにおける産業復興の取り組み | 東経連副会長    | 福井 邦 顕                        |
| *震災後の日本経済の展望              | 経団連副会長    | 畔柳 信 雄 氏<br>(（株）三菱東京UFJ銀行会長)  |
| *被災者・被災地支援                | 経団連副会長    | 宮原 耕 治 氏<br>(日本郵船（株）会長)       |
| *震災復興と日本経済の再生             | 経団連副会長    | 大橋 洋 治 氏<br>(全日本空輸（株）会長)      |
| *震災後の電力需給対策               | 経団連評議員会議長 | 渡 文 明 氏<br>(JXホールディングス（株）相談役) |

#### 【意見交換】

- |                          |                          |                                   |
|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| *復興に向けた推進体制について          | 東経連副会長                   | 藤崎 三郎助                            |
| *安心して住めるまちの構築について        | 東経連副会長                   | 佐藤 潤                              |
| *災害に強い産業インフラ網の構築         | 三陸運輸（株）取締役社長             | 澁谷 幹 一 氏                          |
| *農林漁業の大規模化・産業化           | 伊藤忠商事（株）東北支社長            | 細川 達 也 氏                          |
| *産業集積の再構築と新たな産業の創造       | (財)東北活性化研究センターアドバイザーフェロー | 牛尾 陽 子 氏                          |
| *地域産品の風評被害対策             | 日本通運（株）執行役員仙台支店長         | 齋藤 充 氏                            |
| *復興財源の確保と税制上の対策          | 経団連副会長                   | 渡辺 捷 昭 氏<br>(トヨタ自動車（株）相談役)        |
| *被災地域における復興の実現           | 経団連副会長                   | 岩 沙 弘 道 氏<br>(三井不動産（株）会長)         |
| *危機に際して求められる産業インフラ       | 経団連副会長                   | 西田 厚 聰 氏<br>(（株）東芝会長)             |
| *復旧・復興と成長に向けたICTの利活用のあり方 | 経団連副会長                   | 三浦 惺 氏<br>(日本電信電話（株）社長)           |
| *被災地における雇用対策             | 経団連副会長                   | 大塚 陸 毅 氏<br>(東日本旅客鉄道（株）会長)        |
| *農林漁業の復興                 | 経団連副会長                   | 勝 俣 宣 夫 氏<br>(丸紅（株）会長)            |
| *震災対応に関する規制改革            | 経団連副会長                   | 奥 正 之 氏<br>(（株）三井住友フィナンシャルグループ会長) |

- \*新たな産業の集積に向けて 経団連副会長 川 村 隆 氏  
(（株）日立製作所会長)
- \*今後のエネルギー政策のあり方 経団連副会長 大 宮 英 明 氏  
(三菱重工業（株）社長)
- \*風評被害への対応、東北マルシェの推進 経団連副会長 斎 藤 勝 利 氏  
(第一生命保険（株）会長)

**(2) 第12回参与会（東北主要大学長との懇談会）（仙台市）** 7月7日

高橋会長はじめ当会役員27名および参与12名（代理出席含む）の出席を得て開催した。

「大震災からの復興に向けた大学、経済界の取り組み」をテーマに意見交換した。

**(3) 第16回三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会（仙台市）** 9月15日

高橋会長はじめ当会役員19名、北経連から永原会長はじめ16名、道経連から近藤会長はじめ9名の出席を得て開催した。

「大震災からの復興と新たな地域経済の創造」を基本テーマに意見交換した。

**【個別テーマと発表者】**

**\*大震災からの復興と災害に強い地域づくり**

- (社)東北経済連合会副会長 瀬 谷 俊 雄  
北海道経済連合会常任理事 北 村 潤一郎 氏  
(（株）日本政策投資銀行北海道支店長)
- 北陸経済連合会副会長 犬 島 伸一郎 氏  
(（株）北陸銀行特別参与)

**\*将来の希望となる新たな産業の創造**

- 北海道経済連合会副会長 林 光 繁 氏  
(（株）十勝毎日新聞社取締役会長・主筆)
- 北陸経済連合会常任理事 要 明 英 雄 氏  
(三協・立山ホールディングス（株）特別顧問)
- (社)東北経済連合会副会長 福 井 邦 顕

**(4) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）（東京都）** 10月21日

高橋会長はじめ当会役員10名および顧問4名の出席を得て開催した。

当会の事業活動、東北の産業、観光等の諸課題について意見交換した。

**(5) 国会議員との懇談会（東京都）** 12月1日

国会議員約50名（代理を含む）および高橋会長はじめ会員約130名の出席を得て開催した。

**(6) 第13回国の地方行政機関との懇談会（仙台市）** 3月8日

当会から高橋会長はじめ副会長、常任理事等31名が、国の地方行政機関からは武井東北総合通信局長、岡部東北財務局長、佐藤東北農政局長、豊國東北経済産業局長、徳山東北地方整備局長、前川北陸地方整備局長、松本東北運輸局次長、勝海北陸信越運輸局次長、井上岩手復興局長、澤田宮城復興局長、諸橋福島復興局長の11名の出席を得て開催した。

「平成24年度の重点的取り組みについて」をテーマに意見交換した。

**(7) 関西経済連合会との事務局懇談会（大阪府）**

3月30日

当会から坂本専務理事はじめ事務局役職員7名が、関経連から川邊専務理事はじめ事務局役職員14名が出席し、両経連の活動状況や両地域の課題等について意見交換した。

**広報・情報提供活動**

**1. 広報活動**

**(1) 報道機関への情報提供活動（随時）**

東経連情報（第1号～第52号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供した。

**(2) 記者会見**

7月13日

高橋会長、米倉経団連会長が共同記者会見を行った。

**2. 出版・情報提供活動**

**(1) 月報「東経連」（毎月発行）**

会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況についてとりまとめ、わかりやすく情報提供した。

**(2) ホームページ更新・管理（随時更新）**

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

**(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）**

会員を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について、リアルタイムに情報発信した。